



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7570 URL http://www.hat-hd.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日—
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	34,398	4.6	370	△10.9	700	0.1	539	9.8
2023年3月期第1四半期	32,886	5.9	415	15.5	700	7.1	491	△39.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,112百万円 (184.7%) 2023年3月期第1四半期 390百万円 (△43.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	26.60	26.49
2023年3月期第1四半期	24.25	24.15

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	88,021	28,890	32.7
2023年3月期	72,014	28,184	39.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 28,821百万円 2023年3月期 28,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の第2四半期末は株式分割後ベースの金額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	72,000	3.1	1,400	1.0	1,950	1.2	1,400	4.7	69.06
通期	155,000	4.6	3,000	6.9	4,000	5.3	2,800	9.0	138.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	21,293,052株	2023年3月期	21,293,052株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,012,536株	2023年3月期	1,015,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	20,277,383株	2023年3月期1Q	20,260,416株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な情勢不安のもと、エネルギー不足・物価高などの不透明な状況が続いています。当建設業界においては、2023年度は、民間住宅投資、民間非住宅投資、公共投資、リフォームすべてにおいて、前年比プラスで推移すると予想され、業界全体としてプラスの中で推移すると見込まれます。

	2023年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資	68.4	2.6	【民間】 ↗ (1.0%)	【政府】 ↗ (2.3%)	【リフォーム】 ↗ (10.4%)
民間住宅	16.3	1.1	【持家】 → (△0.5%)	【貸家】 → (△0.2%)	【分譲】 → (△0.9%)
民間非住宅	19.2	0.9	【事務所】 ↗ (5.3%)	【工場】 → (0.0%)	【倉庫】 → (△0.4%)
政府	23.9	2.3	【建築】 ↗ (7.2%)	【土木】 → (0.6%)	
リフォーム	10.8	10.4	【民間】 ↗ (10.6%)	【政府】 ↗ (9.3%)	

(建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。連結ベースの売上高は34,398百万円（前年同四半期比+4.6%）、売上総利益は3,720百万円（同+4.6%）となりました。販売費及び一般管理費は3,350百万円（同+6.7%）で、営業利益は370百万円（同△10.9%）、営業外損益は330百万円（同+16.1%）計上でき、経常利益は700百万円（同+0.1%）となりました。特別損益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は539百万円（同+9.8%）となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が10,637百万円で、前年同四半期比1,126百万円の増加（+11.8%）となりました。

これは主に、新築住宅向けの需要は減少しましたが、リフォーム向け需要は価格改定前の駆け込み需要による増加および樹脂管材の価格改定に伴う、商品価格への転嫁により増加いたしました。また、非住宅分野では半導体工場の設備投資需要に伴い、バルブ類を中心とした金属管材類の需要が増加したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が9,614百万円で、前年同四半期比73百万円の増加（+0.8%）となりました。

これは主に、昨年同時期は新型コロナウイルス感染症の影響により、温水暖房便座、一体型便器等の供給不足であったものの、当社グループの在庫機能を活用することで商品供給をいたしました。当四半期は商品供給体制が回復し、安定供給をすることが出来ましたが、やや横ばいで推移したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が5,856百万円で、前年同四半期比436百万円の減少（△6.9%）となりました。

これは主に、昨年同時期は新型コロナウイルス感染症の影響により発生した給湯器関連と温水暖房便座等の供給不足が解消し、商品供給体制が改善されたことにより増加しましたが、当四半期は、給湯関連商材の需要が減少したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が7,839百万円で、前年同四半期比727百万円の増加（+10.2%）となりました。

これは主に、業務用空調機器類の需要が大幅に増加したことおよび、ポンプ類は、昨年同時期に海外で発生したロックダウン等の影響から、供給体制が不安定でありましたが、当四半期は出荷体制が改善され、需要と供給が大幅に増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、16,007百万円増加（+22.2%）し、88,021百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、15,301百万円増加（+34.9%）し、59,131百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、705百万円増加（+2.5%）し、28,890百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、2023年5月9日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,396	4,112
受取手形及び売掛金	25,006	28,399
電子記録債権	4,638	15,198
商品	9,128	9,823
未成工事支出金	310	405
未収還付法人税等	226	255
その他	2,144	1,919
貸倒引当金	△21	△24
流動資産合計	44,830	60,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,919	6,051
減価償却累計額	△3,059	△3,115
建物及び構築物 (純額)	2,859	2,935
機械装置及び運搬具	227	236
減価償却累計額	△171	△174
機械装置及び運搬具 (純額)	55	61
土地	8,967	8,967
建設仮勘定	202	460
その他	1,166	1,174
減価償却累計額	△936	△951
その他 (純額)	230	222
有形固定資産合計	12,315	12,647
無形固定資産		
その他	701	749
無形固定資産合計	701	749
投資その他の資産		
投資有価証券	7,475	7,962
長期貸付金	309	304
保険積立金	4,762	4,629
敷金及び保証金	458	458
退職給付に係る資産	509	517
繰延税金資産	154	151
その他	544	553
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	14,168	14,533
固定資産合計	27,184	27,931
資産合計	72,014	88,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,672	14,690
電子記録債務	12,007	11,609
短期借入金	6,199	24,165
1年内返済予定の長期借入金	1,161	1,168
未払法人税等	794	299
未成工事受入金	189	351
預り金	92	253
賞与引当金	527	244
その他	809	938
流動負債合計	38,452	53,720
固定負債		
長期借入金	2,175	1,956
繰延税金負債	1,730	2,002
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	55	58
退職給付に係る負債	136	135
預り保証金	740	720
その他	222	221
固定負債合計	5,377	5,411
負債合計	43,830	59,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	475	475
利益剰余金	25,582	25,716
自己株式	△503	△502
株主資本合計	26,096	26,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,596	2,169
土地再評価差額金	314	314
退職給付に係る調整累計額	104	104
その他の包括利益累計額合計	2,016	2,589
新株予約権	49	47
非支配株主持分	22	21
純資産合計	28,184	28,890
負債純資産合計	72,014	88,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	32,886	34,398
売上原価	29,330	30,677
売上総利益	3,556	3,720
販売費及び一般管理費	3,141	3,350
営業利益	415	370
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	78	110
仕入割引	189	198
その他	37	44
営業外収益合計	309	357
営業外費用		
支払利息	7	7
手形売却損	1	1
営業外手数料	9	12
その他	6	5
営業外費用合計	25	27
経常利益	700	700
特別利益		
投資有価証券売却益	84	100
特別利益合計	84	100
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	51	—
特別損失合計	51	—
税金等調整前四半期純利益	733	801
法人税等	242	261
四半期純利益	491	539
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	491	539

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	491	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	573
退職給付に係る調整額	1	△0
その他の包括利益合計	△100	572
四半期包括利益	390	1,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390	1,112
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。